

平成 17 年 12 月 28 日

「IT 新改革戦略 - IT による日本の改革 - (案)に関する意見」の提出について

(社)情報サービス産業協会

IT 戦略本部が実施する「IT 新改革戦略 - IT による日本の改革 - (案)に関するパブリック・コメントの募集」について、JISA より以下の 4 つの意見を意見募集の書式に則り、内閣官房 IT 担当室宛 WEB メールで提出します。

1. 団体
2. 社団法人 情報サービス産業協会
3. 業界団体
4. 10 (2) 安全・安心な社会の実現
5. 17 頁
6. 「ナショナル・プロジェクト：総合防災対策情報システムの構築」を提案します。  
(URL <http://www.jisa.or.jp/opinion/20051221.pdf>)
7. 当協会では、企画委員会政策検討部会を設置し、我が国の IT 戦略のあり方を検討しました。その結果、新しい IT 戦略においては、国家レベルでしか構築できない世界最先端の実利用に供する情報システム構築をナショナル・プロジェクトとして実施することが必要という結論に至りました。

実フィールドにおけるナショナル・プロジェクトは、単なる IT 等の先進技術の実証実験ではなく、国民生活の質向上の観点から安全・安心、健康・医療、環境等の課題解決のために、官民が連携し関連する施策を総合的に展開することになります。これによって、国民が実感できる効果をもたらすとともに、IT 産業に実用性の高い技術と経験がもたらされます。IT 産業は、技術・ノウハウの提供、積極的な参加等、業界をあげて実施を支援します。

ナショナル・プロジェクトのテーマとしては様々ありますが、その緊急性と波及効果から防災分野が最優先テーマと考えます。防災分野の情報システムは IT の効用を目に見える形で国民が実感でき、かつ早期の実現が求められる分野であります。また、プロジェクトで養ったシステム構築関連の技術蓄積の民間移転のニーズが強く、さらには海外移転も可能で国際貢献の観点からも有用な施策になると考えます。

つきましては、「ナショナル・プロジェクト：総合防災対策情報システムの構築」を提案しますので、ぜひ IT 新改革戦略の実現に向けた方策としてご検討ください。

注 1) 総合防災対策情報システムの構築に関する提案については

URL <http://www.jisa.or.jp/opinion/20051221.pdf> を参照ください。

注2)平成17年10月24日、「2006年度以降のIT戦略策定に関する情報サービス産業からの要望と提言」をIT戦略本部宛提出済みです。内容についてはURL <http://www.jisa.or.jp/opnion/051019.pdf> で確認ください。

1. 団体
2. 社団法人 情報サービス産業協会
3. 業界団体
4. 11 (3) 21世紀型社会経済活動
5. 24頁
6. 企業の競争力強化のためには、IT利活用のためのベースであるシステム構築を担う情報サービス産業の品質・生産性向上と国際競争力強化のための基盤整備が必要です。
7. 最近の情報家電や自動車等に代表される組み込みソフトウェア分野を始め、ソフトウェアを中心とする情報システムは今や製造業、金融業、流通業、医療、行政等あらゆる産業、社会のインフラとして極めて重要な位置付けにあります。

このような情報インフラを支える情報サービス産業の競争力強化こそが、我が国産業全体の競争力を強化し、構造改革の推進にもつながることから、実現に向けた方策に「情報サービス産業の品質・生産性向上と国際競争力強化のための品質、生産性等の基準の整備」を加える必要があると考えます。

この場合、評価指標は基準を満たす情報サービス事業者数になります。

1. 団体
2. 社団法人 情報サービス産業協会
3. 業界団体
4. 15 (3) 人材育成・教育
5. 34、35、36頁
6. 教育機関におけるIT教育の充実と同様、ユーザや情報サービス産業におけるIT関連技術者育成基盤の確立と強化がIT基盤の整備を図る上で重要です。
7. 人材育成の観点において教育機関におけるIT教育の充実だけでは、IT新改革戦略の理念実現は難しいと考えます。

産業、社会の情報インフラを支える情報サービス産業の基盤は組織力と人材の厚みによって形成されます。そのためには、情報サービス企業における人材マネジメントシステムの確立と技術者の一層の能力向上を図ることが必要であります。さらに、ユーザにおいてもIT活用基盤を支える技術者の育成が欠かせません。

これら情報インフラを支える技術者の育成確保こそが、人材育成の観点から重要であり、ITSS (ITスキル標準) 等を活用し、企業におけるIT技術者育成の一層の活性化が図られ、継続的な取り組みとして定着するような環境整備が必要です。

つきましては、「ユーザや情報サービス産業におけるIT関連技術者育成基盤の確立と強化」を項目に掲げ、ITSSの活用度等を指標とするよう要望いたします。

1. 団体
2. 社団法人 情報サービス産業協会
3. 業界団体
4. 16 (4) 研究開発
5. 37頁
6. 研究開発の重点がハードウェア中心の記述に偏っていますが、ソフト・サービス分野の高度化を図るための研究開発を強化することがIT基盤整備を図る上で重要です。
7. 知的資産の蓄積こそが情報化社会の基盤であり、システムの高信頼性を確保するための障害管理と復旧技術、暗号や認証技術など国際的に通用する基盤的なソフトウェア技術への継続的な取り組み強化が極めて重要であります。

さらに、企業の競争力を根本から見直し、ビジネスモデルを再構築するためのEA (Enterprise Architecture)、SOA (Service Oriented Architecture)等の手法の確立と実践の場を提供する仕組みも重要と考えます。

つきましては、実現に向けた方策に「ソフトウェアおよびサービス関連技術基盤の強化」を盛り込むよう要望いたします。

以 上